

神奈川県下中小規模事業場におけるメンタルヘルス対策の取組み状況と今後の課題



平成17年度

神奈川県産業保健推進センター調査研究



1 小規模事業場の現状と対策

- 1) 地域産業保健センターへのアンケート調査(平成16年 12センター、未開設 5)
- ①メンタルヘルス相談
- 開設 25回—1カ所
- 8回 —2カ所
- 2回 —3カ所
- 1回 — 1
- 理由 ①専門医の確保が困難、②コーディネーターも不得手
- 対策 精神科専門医を推進センターの地域担当相談員に委嘱した。(2センター)
- 相談件数 73、83件と増加、その他は数件

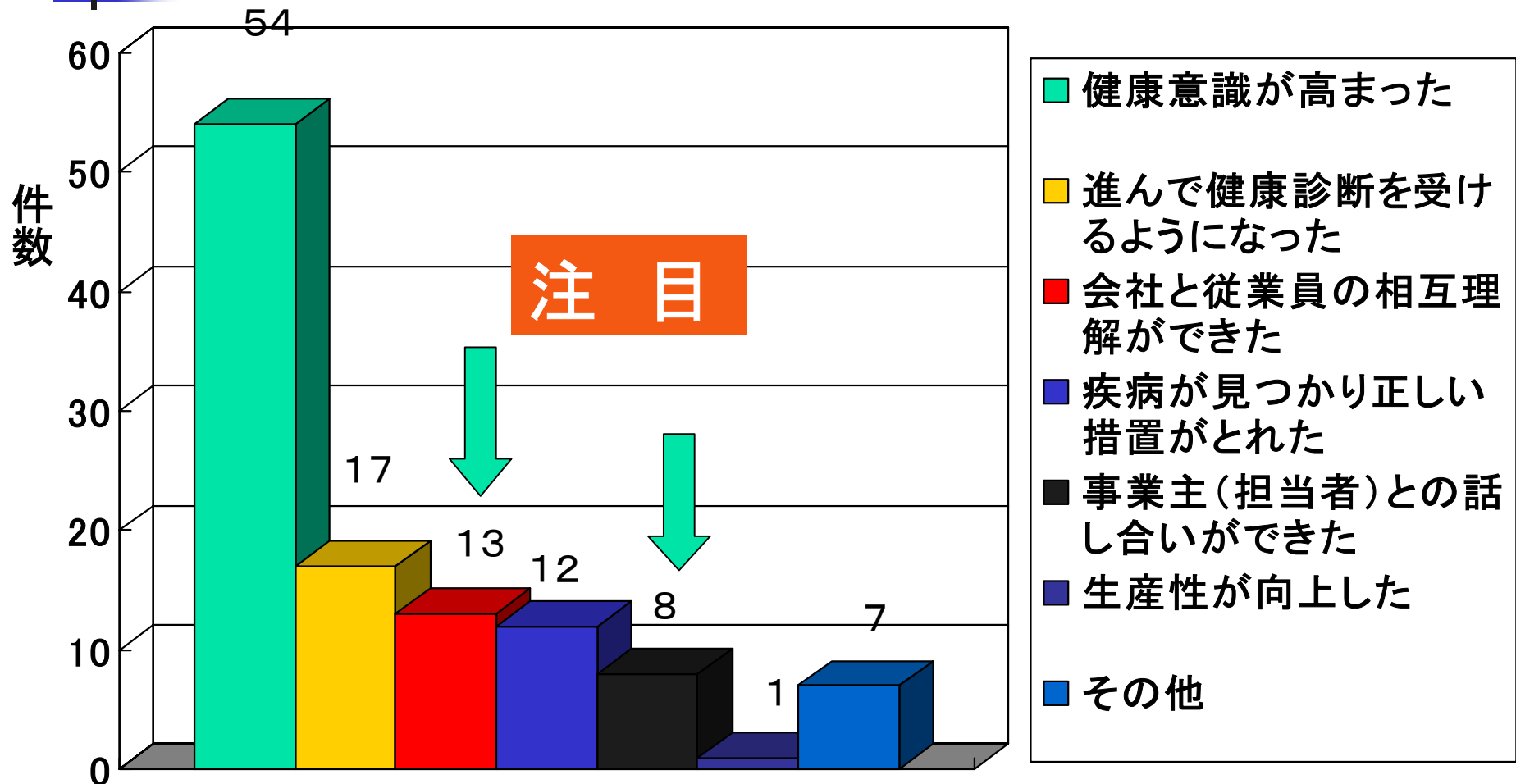
2) モデル的活動センター

(相模原・津久井地域産業保健 センター)

- 調査 実施 平成16年3月
- 対象事業場 194
- 回答事業場 94
- 登録事業場240のうち、事業場閉鎖、事業拡大で50カ所減

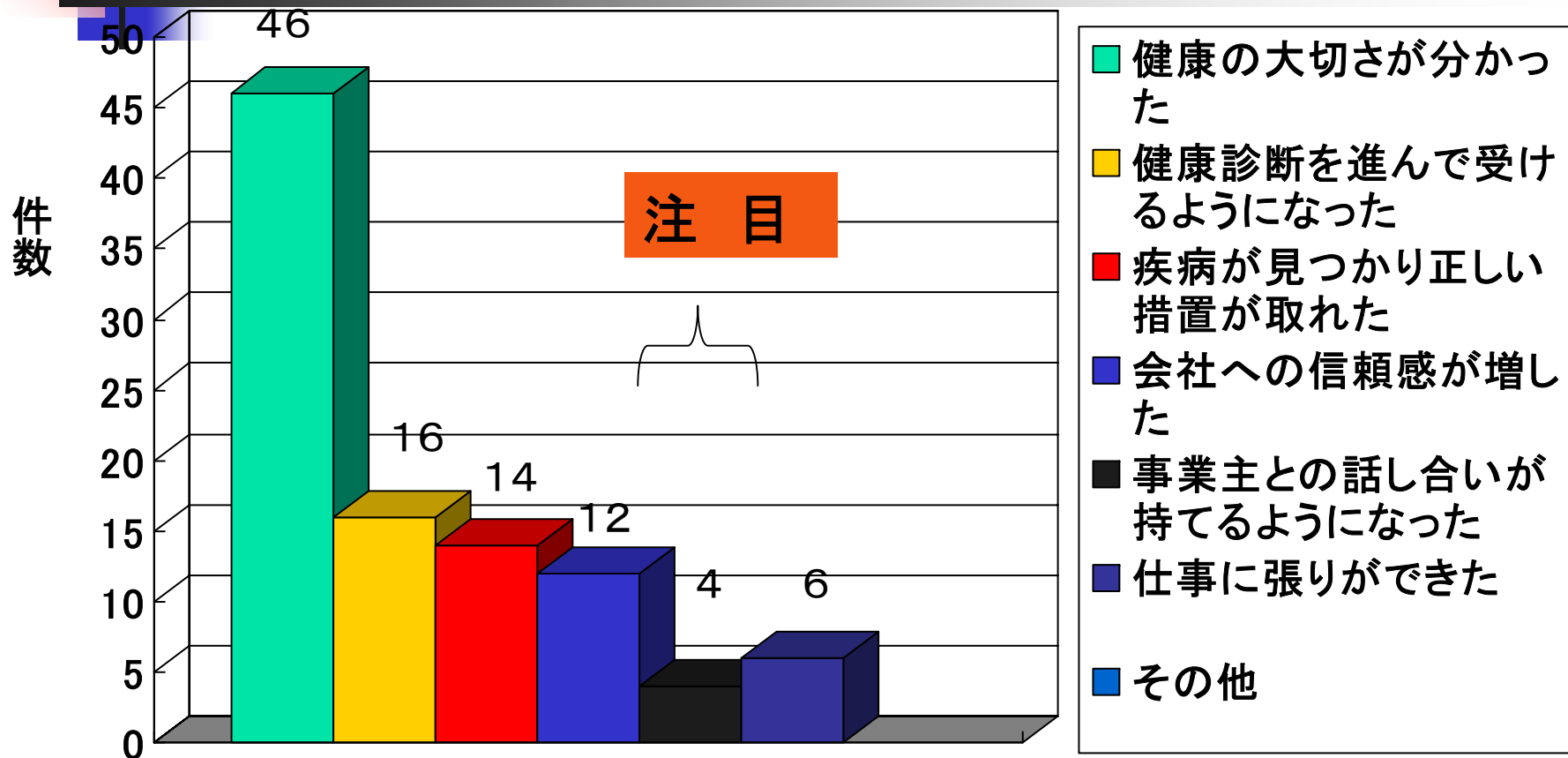
健康相談を受けてよかった理由 (事業主)

回答事業場 94



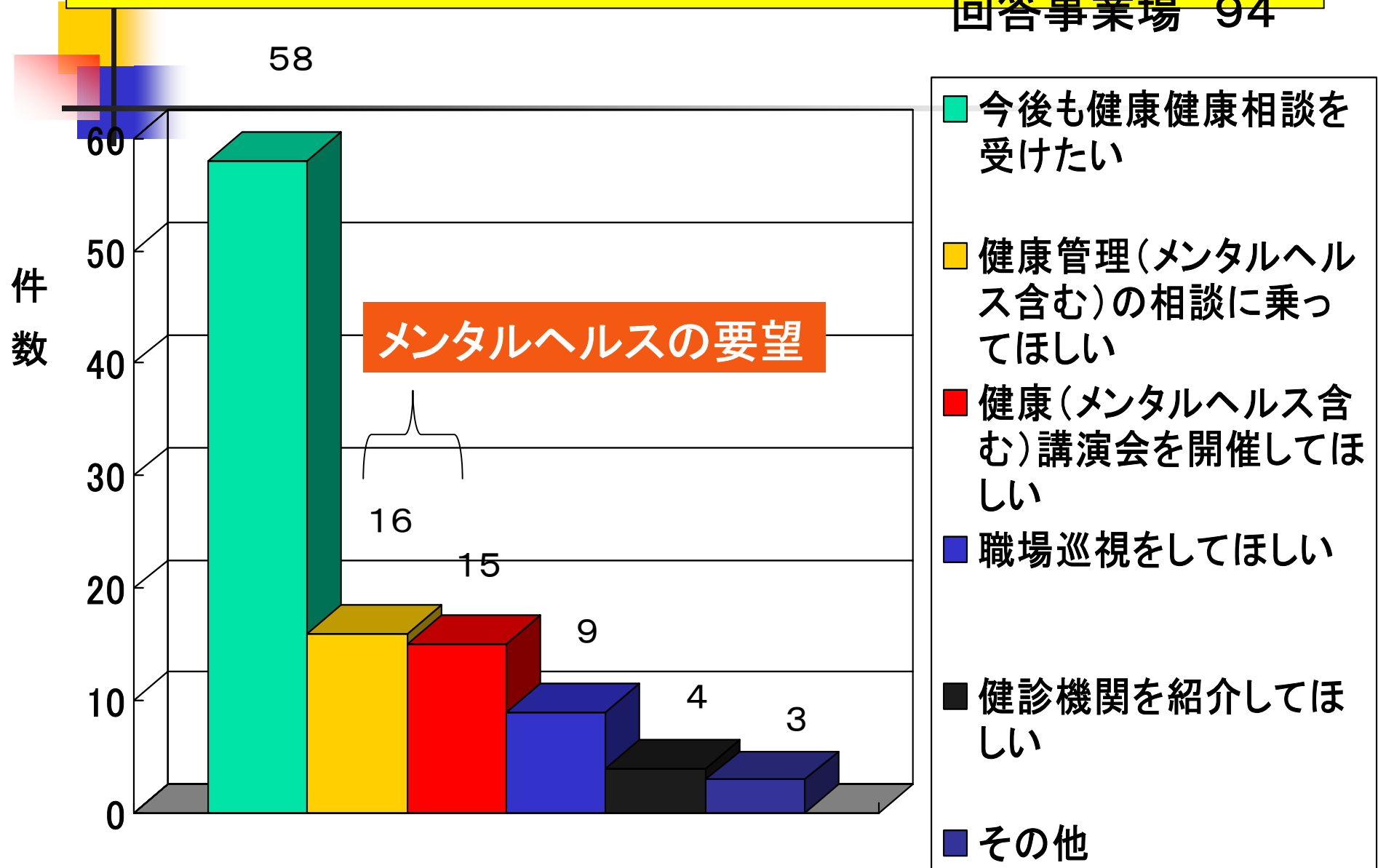
健康相談を受けてよかった理由 (従業員)

回答事業場 94



地域産業保健センターへの要望

回答事業場 94



メンタルヘルス活動開始までの経過

1. 相談医の確保 平成16年4月
2. 情報交換会の実施 5月
3. トライアル:
 - 講演会 7月
 - 相談窓口 7月

9月本格的活動開始



1. 相談窓口の開設

- 頻 度：月2回
- 対 象：管理監督者主体
- 開設場所：事業場外2箇所
- 開設時間：午後6～9時
- 人 数：3名程度

2. 講演会の開催

- 目的：対処方法、
相談体制の周知
- 頻度：随時
- 対象：経営者、管理監督者
等（工業団地、災害防止
団体等）
- 開設場所：上記団体事務所等
- 時間：2時間
- 講師：相談医

3. 情報交換会の開催

参加者：・事業場関係者、大手企業看護師、保健師グループ

- 目的：①関係者間の情報交換、
②メンタルヘルス問題への
対応力の向上
③組織化の準備
④活動のチェック



平成16年度実績

活動項目		回数	参加者数
相談窓口		24回(講演会後の相談含む)	85名
講演会		6回	162名
情報交換会	登録事業場	3回	20名
	産業保健活動委員会	2回	23名
その他の広報活動		登録事業場への周知、労働災害防止団体への協力要請、労働安全衛生協会との協力(中小事業場委員会等)、商工会議所ニュースへの掲載	

相談窓口で出た意見等

- ・体制の構築への評価

医師の専任

適切な開設場所(2箇所)

開設時間(18:00~21:00)

分かりやすい手続き

その他

- ・対応への感謝

講演会、情報交換会で出た意見等1

■メンタルヘルスの理解度アップ

うちの事業場にも該当者がいる

今から思うとメンタルヘルス問題

薬を飲んでいているらしい

講演会、情報交換会で出た意見等

2

- システムへの期待

すぐに相談したい

就業中には、行かせられない

講演会から始めてほしい

どう説得したらよいかわからない

その他

働き盛り層のメンタルヘルスケア支援事業

1. 労働者と家族を対象としたメンタルヘルス支援セミナーの実施
2. メンタルヘルス不調の労働者やその家族を対象とした個別相談会の実施
3. 地域産業保健センターにおける個別相談の随時実施
4. 広報

1. 労働者と家族を対象とした

メンタルヘルス支援セミナー内

容

■ 対象

労働者（工業団地、防災団体、大企業
協力会社、中小事業場委員会等）

家族（管内諸団体と共催）

■ 内容

従業員、管理監督者、家族に関する
テーマ

1. 労働者と家族を対象とした メンタルヘルスケア支援セミナー実施状 況



大企業協力会社 6/17,'05



中小事業場委員会 9/20.'05

1. 労働者と家族を対象とした メンタルヘルスケア支援セミナー実施状 況



工業団地協同組合 9/20.'05

2、メンタルヘルス不調の労働者やその 家族を対象とした個別相談

- 上記1のセミナー終了後の開催
- 定期開催（月2回 第2, 4火曜日）
- その他（健康相談協
要請等）



3.個別相談の随時実施状況

- ・現在：定期開設の窓口で対応
件数 2件

関係企業からの紹介
本人からの直接電話

* 将来は本ケースの増加が予想される



4. 広報実施状況

- 各種団体へ相談窓口開催案内配布
- 商工会議所、あじさいメイツ等の団体機関誌への案内の掲載
- 各種団体等の総会、安全、衛生大会での案内

平成17年度実施状況(9月末現在)

活動項目		計画	実績
相談窓口(セミナー後含む)		24回	16回(28名)
セミナー		10回	4回(123名)
情報交換会	登録事業場	4回	0
	産業保健活動委員	3回	0
広報活動		周知、機関誌への掲載、総会等での広報	左記項目の実施

雇員保健専門職のいない小規模事業場の実態と問題点 その

1

- 1 人的、時間的、経済的に余裕がなく、多くの事業場は対策が全く立てられていない。
 - (従業員が一人でも休んだら会社は倒産)
- 2 従業員が少なく、精神的な問題を抱える事例数が相対的に低く、楽観的、消極的で安全配慮義務に対する危機感が薄い。「明日の危機より、今日の糧」
- 3 外部資源の有効な活用法の啓発が不足



その2

- 4 出前相談、巡回相談などで相談窓口を定期的に関く。相談の重要性や気軽に相談できる体制
- 5 人的に余裕が無い小規模事業場に対する休職者の人的支援の仕組みの構築

産業看護職のアンケート調査 から



対象はメンタルヘルス交流会及び
神奈川産業看護職講座受講者計
93名(回収率93%)

6. アンケート集計結果・資料

表1 事業場の業種

製造業	51	55%
建設業	3	3%
運輸交通業	6	6%
商業・サービス業	7	8%
その他	26	28%
計	93	100%

表2 従業員数

1000人以上	41	44%
300～900人	41	44%
200～299人	2	2%
100～199人	8	9%
50～99人	1	1%
～49人	0	0%
計	93	100%

表3 衛生管理者数

1名	9	10%
2名	13	14%
3～5名	25	27%
6～10名	6	7%
11名以上	26	28%
いない	2	2%
不明	12	13%
計	93	100%

表4 産業医選任状況

常勤	48	52%
非常勤	44	47%
いない	0	0%
不明	1	1%
計	93	100%

表5 メンタルヘルス指針の周知

知っている	69	74%
知らない	12	13%
不明	12	13%
計	93	100%

表6 メンタルヘルス対策の年度計画への盛り込み

盛り込んでいる	67	72%
盛り込んでいない	17	18%
不明	9	10%
計	93	100%

表7 メンタルヘルス事例発生

あり	89	96%
なし	1	1%
不明	3	3%
計	93	100%

表8 過去1年間のメンタルヘルス事例発生数

0～9名	57	61%
10～19名	6	7%
20～29名	10	11%
30～39名	2	2%
40名以上	10	11%
不明	8	9%
計	93	100%

表9 従業員数別衛生管理者数(1000人以上)

1名	0	0%
2名	0	0%
3～5名	9	22%
6～10名	5	12%
11名以上	22	54%
いない	0	0%
不明	5	12%
計	41	100%

表10 従業員数別衛生管理者数(300～999人)

1名	5	12%
2名	12	29%
3～5名	14	34%
6～10名	1	2%
11名以上	4	10%
いない	0	0%
不明	5	12%

表11 従業員数別衛生管理者数

	200～299人	100～199人	50～99人
1名	0	4	0
2名	0	1	0
3～5名	1	1	0
6～10名	0	0	0
11名以上	0	0	0
いない	0	2	0
不明	1	0	1
計	2	8	1

表12 従業員数別産業医選任状況(1000人以上)

常勤	34	83%
非常勤	6	15%
いない	0	0%
不明	1	2%
計	41	100%

表13 従業員数別産業医選任状況(300～999人)

常勤	12	29%
非常勤	29	71%
いない	0	0%
不明	0	0%
計	41	100%

表14 従業員数別産業医選任状況

	200～299人	100～199人	50～99人
常勤	0	1	1
非常勤	2	7	0
いない	0	0	0
不明	0	0	0
計	2	8	1

表15 従業員数別メンタルヘルス指針周知度(1000人以上)

知っている	34	83%
知らない	4	10%
不明	3	7%
計	41	100%

表16 従業員数別メンタルヘルス指針周知度(300～999人)

知っている	29	71%
知らない	5	12%
不明	7	17%
計	41	100%

表17 従業員数別メンタルヘルス指針周知度

	200～299人	100～199人	50～99人
知っている	1	3	1
知らない	1	3	0
不明	0	2	0
計	2	8	1

表18 従業員別メンタルヘルス指針の年度計画への盛り込み状況(1000人以上)

盛り込んでいる	35	85%
盛り込んでいない	4	10%
不明	2	5%
計	41	100%

表19 従業員数別メンタルヘルス指針の年度計画への盛り込み状況(300～999人)

盛り込んでいる	26	63%
盛り込んでいない	10	24%
不明	5	12%
計	41	100%

表20 従業員数別メンタルヘルス指針の年度計画への盛り込み状況

	200～199人	100～199人	50～99人
盛り込んでいる	1	6	0
盛り込んでいない	0	2	1
不明	1	0	0
計	2	8	1

表21 従業員数別メンタルヘルス事例発生状況
(1000人以上)

発生あり	41	100%
発生なし	0	0%
不明	0	0%
計	41	100%

表22 従業員数別メンタルヘルス事例発生状況
(300～999人)

発生あり	40	98%
発生なし	0	0%
不明	1	2%
計	41	100%

表23 従業員数別メンタルヘルス事例発生状況

	200～299人	100～199人	50～99人
発生あり	2	6	1
発生なし	0	1	0
不明	0	1	0
計	2	8	1

表24 従業員数別過去1年間のメンタルヘルス事例発生数
(1000人以上)

0～9名	13	32%
10～19名	4	10%
20～29名	9	22%
30～39名	2	5%
40名以上	10	24%
不明	3	7%
計	41	100%

表25 従業員数別メンタルヘルス事例発生数
(300～999人)

0～9名	36	88%
10～19名	2	5%
20～29名	1	2%
30～39名	0	0%
40名以上	0	0%
不明	2	5%
計	41	100%

表26 従業員数別メンタルヘルス事例発生数

	200～299人	100～199人	50～99人
0～9名	2	6	1
10～19名	0	0	0
20～29名	0	0	0
30～39名	0	0	0
40名以上	0	0	0
不明	0	2	0
計	2	8	1

表27 事例の中で最も多い症状・診断名(複数回答あり)

うつ・うつ状態	79	75%
自律神経失調症	6	6%
不安神経症	2	2%
人格障害	1	1%
適応障害	1	1%
アルコール依存症	1	1%
長期無断欠勤	1	1%
内科的疾患	3	3%
不明	11	11%
計	105	100%

表28 メンタルヘルス不全の原因(複数回答あり)

職場内の人間関係	40	28%
過重労働	27	19%
昇進・異動	12	8%
性格要因	16	11%
職場のストレス	13	9%
職場不適合	11	8%
家庭内の問題	8	6%
リストラ・不況	3	2%
不安	1	1%
中高年	1	1%
産業医の言動・態度	1	1%
不明	10	7%
計	143	100%

表29 事例対応の方法(複数回答あり)

専門医・専門治療機関につなげる	81	55%
かかりつけ医・治療医に任せる	18	12%
産業医に任せる	25	17%
相談機関につなげる	15	10%
その他	8	5%
計	147	100%

表21 従業員数別メンタルヘルス事例発生状況
(1000人以上)

発生あり	41	100%
発生なし	0	0%
不明	0	0%
計	41	100%

表22 従業員数別メンタルヘルス事例発生状況
(300～999人)

発生あり	40	98%
発生なし	0	0%
不明	1	2%
計	41	100%

表23 従業員数別メンタルヘルス事例発生状況

	200～299人	100～199人	50～99人
発生あり	2	6	1
発生なし	0	1	0
不明	0	1	0
計	2	8	1

表24 従業員数別過去1年間のメンタルヘルス事例発生数
(1000人以上)

0～9名	13	32%
10～19名	4	10%
20～29名	9	22%
30～39名	2	5%
40名以上	10	24%
不明	3	7%
計	41	100%

表25 従業員数別メンタルヘルス事例発生数
(300～999人)

0～9名	36	88%
10～19名	2	5%
20～29名	1	2%
30～39名	0	0%
40名以上	0	0%
不明	2	5%
計	41	100%

表26 従業員数別メンタルヘルス事例発生数

	200～299人	100～199人	50～99人
0～9名	2	6	1
10～19名	0	0	0
20～29名	0	0	0
30～39名	0	0	0
40名以上	0	0	0
不明	0	2	0
計	2	8	1

表27 事例の中で最も多い症状・診断名(複数回答あり)

うつ・うつ状態	79	75%
自律神経失調症	6	6%
不安神経症	2	2%
人格障害	1	1%
適応障害	1	1%
アルコール依存症	1	1%
長期無断欠勤	1	1%
内科的疾患	3	3%
不明	11	11%
計	105	100%

表28 メンタルヘルス不全の原因(複数回答あり)

職場内の人間関係	40	28%
過重労働	27	19%
昇進・異動	12	8%
性格要因	16	11%
職場のストレス	13	9%
職場不適合	11	8%
家庭内の問題	8	6%
リストラ・不況	3	2%
不安	1	1%
中高年	1	1%
産業界の言動・態度	1	1%
不明	10	7%
計	143	100%

表29 事例対応の方法(複数回答あり)

専門医・専門治療機関につなげる	81	55%
かかりつけ医・治療医に任せる	18	12%
産業界に任せる	25	17%
相談機関につなげる	15	10%
その他	8	5%
計	147	100%



まとめ

- 1) 衛生管理者不明
16%
- 2) メンタルヘルス指針
知らない 26%
- 3) 年度計画への盛り
込み未 28%
- 4) 事例は全事業場に
認める

- 5) 相談できる事業場外資源
確保連携

なし 34%

不明 14%

理由 利用し難い

職域への無理
専門性への疑問





事業場ないでの対策

- 1)実施項目
 - スタッフの研修参加
 - 講演会の開催
 - 社内セミナー
 - 専門医による個別相談
 - 電話・メール相談
- 2)今後の予定
 - 社内セミナー
 - 管理監督者研修・教育
 - 健康調査その他
 - 3)推進センターへの要望
 - 夜間・土曜の研修
 - 情報提供、個別相談